



2019年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2018年8月8日

上場会社名 株式会社三井E&Sホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 7003 URL <https://www.mes.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 孝雄
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 三宅 一徳 TEL 03 (3544) 3121
 四半期報告書提出予定日 2018年8月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第1四半期の連結業績（2018年4月1日～2018年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第1四半期	152,944	△5.7	1,107	—	3,034	—	450	—
2018年3月期第1四半期	162,215	△0.4	△9,914	—	△7,045	—	△10,141	—

(注) 包括利益 2019年3月期第1四半期 △6,894百万円 (—%) 2018年3月期第1四半期 △11,085百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第1四半期	5.57	5.57
2018年3月期第1四半期	△125.48	—

※2017年10月1日を効力発生日として普通株式10株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第1四半期	975,976	349,509	24.0
2018年3月期	1,029,222	356,837	23.2

(参考) 自己資本 2019年3月期第1四半期 234,373百万円 2018年3月期 239,160百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2019年3月期	—	—	—	—	—
2019年3月期（予想）	—	0.00	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※2019年3月期の期末配当金につきましては、現時点では未定であります。

3. 2019年3月期の連結業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	670,000	△4.7	12,000	—	20,000	553.2	5,000	—	61.86

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期1Q	83,098,717株	2018年3月期	83,098,717株
② 期末自己株式数	2019年3月期1Q	2,268,964株	2018年3月期	2,269,180株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年3月期1Q	80,829,371株	2018年3月期1Q	80,824,559株

※2017年10月1日を効力発生日として普通株式10株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	8
(企業結合等関係)	10
3. 補足資料	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、米国では、内外需要の回復や減税効果により企業収益の改善が顕著となり、良好な雇用情勢を背景に個人消費も堅調に推移していますが、トランプ政権の通商・外交政策が及ぼす世界経済への影響が懸念されています。欧州では、海外景気の拡大で雇用環境の改善や個人消費の増加が維持されていますが、米国の保護主義問題及び英国のEU離脱に対する先行き不透明感の深刻化などの不安要素を抱えています。新興国や資源国では、米中間の貿易摩擦問題が懸念材料にあるものの、先進国経済の伸長による輸出の増加やインフラ需要の高まりを受けて堅調な伸びを示しています。国内経済は、世界経済の拡大や前年度末からの円安基調を背景に、企業業績の改善が進むとともに、雇用・所得環境の回復で消費者マインドも上向くなど、景気の緩やかな回復が持続しています。

このような状況下、当社グループは、17中計（2017年4月から2019年3月までの経営計画）の中間年にあたり、当社グループが目指す将来像や方向性、今後の10年間にわたる会社のあり方を示す長期ビジョン「MES Group 2025 Vision」の達成に向けて、「環境・エネルギー」、「海上物流・輸送」、「社会・産業インフラ」の3事業領域に注力し、「経営基盤の深化」と「グループ経営の深化」を進めていくことによりグループの総合力を発揮して利益率の向上と収益安定化を目指しているところです。

「MES Group 2025 Vision」・「17中計」達成に向けた経営改革として、2018年4月1日より純粋持株会社体制へ移行するとともに、社名を「株式会社三井E&Sホールディングス」に改めており、新組織体制によるグループ全体の結束力を高め、次の新たな100年に向けて引き続きグループの企業価値向上に取り組んでまいります。

当第1四半期連結累計期間の受注高は、前年同期と比べて271億97百万円増加の1,346億11百万円となりました。売上高は、前年同期と比べて92億70百万円減少の1,529億44百万円となりました。営業利益は、前年度までに大幅な損失を計上していたエンジニアリング事業のプラント工事の影響が当期はなくなったことに伴い、11億7百万円（前年同期は99億14百万円の営業損失）となりました。経常利益は、30億34百万円（前年同期は70億45百万円の経常損失）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、4億50百万円（前年同期は101億41百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

報告セグメント別の状況は次のとおりです。なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しており、前年同期との比較は変更後の報告セグメントの区分に基づき記載しています。詳細は「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報）」に記載のとおりです。

(船舶)

受注高は、ばら積み貨物運搬船の受注などにより、前年同期と比べて59億41百万円増加（+77.5%）の136億9百万円となりました。売上高は、建造船工事の減少などで前年同期と比べて64億33百万円減少（△22.2%）の226億7百万円となり、営業損失は一部の採算悪化工事が減少したことなどにより前年同期と比べて18億4百万円改善の7億52百万円となりました。

(海洋開発)

受注高は、既存プロジェクトの仕様変更並びにオペレーションサービスなどの受注がありましたが、前年同期と比べて30億43百万円減少（△9.2%）の300億47百万円となりました。売上高は、FPSO（浮体式海洋石油・ガス生産貯蔵積出設備）の建造工事の進捗などがありましたが、前年同期と比べて32億59百万円減少（△6.5%）の469億3百万円となり、営業利益は、前年同期と比べて8億86百万円減少（△39.3%）の13億72百万円となりました。

(機械)

受注高は、船用ディーゼル機関やコンテナクレーン及び橋梁関係工事などの受注により、前年同期と比べて235億26百万円増加（+76.7%）の541億94百万円となりました。売上高は、船用ディーゼル機関などの増加により、前年同期と比べて54億66百万円増加（+14.3%）の437億39百万円となり、営業利益は、前年同期と比べて16億26百万円減少（△53.4%）の14億17百万円となりました。

(エンジニアリング)

受注高は、廃棄物処理施設の運営・整備事業の受注などにより、前年同期と比べて76億4百万円増加（+48.1%）の234億5百万円となりました。売上高は、石油化学プラントの建設工事の減少などにより前年同期と比べて54億91百万円減少（△19.8%）の222億11百万円となり、営業損失は、前年度までに懸案となっていた連結子会社のプラント工事での損失がなくなったことなどにより、前年同期と比べて118億27百万円改善の11億18百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末と比べ532億45百万円減少の9,759億76百万円となりました。これは、現金及び預金が123億43百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が283億68百万円、短期貸付金が366億76百万円それぞれ減少したことなどによります。

負債は、短期借入金が138億1百万円増加した一方、支払手形及び買掛金が151億22百万円、1年内返済予定の長期借入金が231億61百万円、長期借入金が65億62百万円それぞれ減少したことなどにより前連結会計年度末と比べ459億17百万円減少の6,264億67百万円となりました。

純資産は、為替換算調整勘定が減少したことなどにより、前連結会計年度末と比べ73億28百万円減少の3,495億9百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年3月期の通期連結業績予想につきましては、連結子会社の三井海洋開発株式会社（コード番号6269）の上期の業績が好調であったことなどを踏まえ、2018年4月27日に公表した予想値を次のとおり修正いたしました。同社が2018年8月1日に公表した「平成30年12月期 第2四半期決算短信」において、売上高の予想に変更はありませんが、営業利益及び経常利益を20億円、親会社株主に帰属する当期純利益を10億円それぞれ上方修正しており、これらを織り込んでいます。なお、業績見通しにおける為替レートは1米ドル=105円を前提としております。

2019年3月期 通期連結業績予想数値（2018年4月1日～2019年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想（A）	百万円 670,000	百万円 10,000	百万円 18,000	百万円 4,000	円 銭 49.49
今回修正予想（B）	670,000	12,000	20,000	5,000	61.86
増 減 額（B-A）	0	2,000	2,000	1,000	—
増 減 率（%）	0.0	20.0	11.1	25.0	—
（ご参考）前期実績 （2018年3月期）	703,216	△5,224	3,061	△10,137	△125.42

2019年3月期 セグメント別通期連結業績予想数値（2018年4月1日～2019年3月31日）

	前回発表予想		今回修正予想		増 減 額	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
船 舶	百万円 90,000	百万円 △9,000	百万円 90,000	百万円 △9,000	百万円 0	百万円 0
海洋開発	220,000	10,000	220,000	12,000	0	2,000
機 械	180,000	7,000	180,000	7,000	0	0
エンジニアリング	80,000	△3,000	80,000	△3,000	0	0
そ の 他	100,000	5,000	100,000	5,000	0	0
合 計	670,000	10,000	670,000	12,000	0	2,000

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	93,698	106,042
受取手形及び売掛金	243,767	215,398
商品及び製品	4,085	4,734
仕掛品	35,661	38,357
原材料及び貯蔵品	5,158	5,935
短期貸付金	47,227	10,550
その他	43,391	45,108
貸倒引当金	△1,956	△1,765
流動資産合計	471,033	424,360
固定資産		
有形固定資産		
土地	245,293	248,580
その他(純額)	106,773	101,537
有形固定資産合計	352,066	350,118
無形固定資産		
のれん	14,260	13,661
その他	15,973	16,025
無形固定資産合計	30,233	29,687
投資その他の資産		
その他	176,622	172,562
貸倒引当金	△733	△750
投資その他の資産合計	175,888	171,811
固定資産合計	558,189	551,616
資産合計	1,029,222	975,976

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	180,786	165,664
短期借入金	11,703	25,504
1年内返済予定の長期借入金	62,924	39,763
未払法人税等	9,009	6,728
前受金	56,943	55,485
保証工事引当金	11,439	10,128
受注工事損失引当金	10,327	9,798
その他の引当金	5,398	4,985
資産除去債務	8	2
その他	34,809	32,907
流動負債合計	383,352	350,968
固定負債		
社債	50,000	50,000
長期借入金	130,649	124,086
役員退職慰労引当金	345	384
その他の引当金	1,776	1,842
退職給付に係る負債	12,273	12,644
資産除去債務	1,283	1,274
その他	92,704	85,266
固定負債合計	289,033	275,499
負債合計	672,385	626,467
純資産の部		
株主資本		
資本金	44,384	44,384
資本剰余金	18,799	18,799
利益剰余金	135,354	136,141
自己株式	△4,759	△4,758
株主資本合計	193,779	194,567
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,477	7,008
繰延ヘッジ損益	△6,786	△4,887
土地再評価差額金	39,912	39,903
為替換算調整勘定	6,093	△1,359
退職給付に係る調整累計額	△1,316	△859
その他の包括利益累計額合計	45,380	39,806
新株予約権	216	215
非支配株主持分	117,460	114,920
純資産合計	356,837	349,509
負債純資産合計	1,029,222	975,976

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
売上高	162,215	152,944
売上原価	159,003	138,995
売上総利益	3,212	13,948
販売費及び一般管理費	13,126	12,841
営業利益又は営業損失(△)	△9,914	1,107
営業外収益		
受取利息	1,234	1,316
受取配当金	877	764
持分法による投資利益	611	331
デリバティブ評価益	398	848
貸倒引当金戻入額	974	180
その他	615	342
営業外収益合計	4,711	3,783
営業外費用		
支払利息	849	730
為替差損	662	770
その他	331	356
営業外費用合計	1,843	1,856
経常利益又は経常損失(△)	△7,045	3,034
特別利益		
固定資産処分益	983	6
投資有価証券売却益	-	28
特別利益合計	983	34
特別損失		
固定資産処分損	56	210
減損損失	-	13
投資有価証券評価損	316	0
訴訟関連損失	-	151
特別損失合計	372	376
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△6,434	2,692
法人税等	2,600	1,594
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△9,035	1,097
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,106	647
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△10,141	450

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△9,035	1,097
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△598	△436
繰延ヘッジ損益	△296	△356
為替換算調整勘定	△1,467	△7,132
退職給付に係る調整額	1,128	460
持分法適用会社に対する持分相当額	△815	△526
その他の包括利益合計	△2,049	△7,992
四半期包括利益	△11,085	△6,894
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△10,889	△5,114
非支配株主に係る四半期包括利益	△195	△1,779

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用について、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。また、見積実効税率を使用できない場合は、税引前四半期純利益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 2
	船舶	海洋開発	機械	エンジニアリング	計				
売上高									
外部顧客への売上高	29,041	50,162	38,272	27,702	145,178	17,036	162,215	-	162,215
セグメント間の内部売上高又は振替高	468	-	683	42	1,194	242	1,436	(1,436)	-
計	29,509	50,162	38,956	27,745	146,373	17,279	163,652	(1,436)	162,215
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△2,557	2,259	3,044	△12,946	△10,200	286	△9,914	-	△9,914

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、陸上用ディーゼル発電プラント建設事業、輸送用機器関連事業、システム開発事業、不動産賃貸業、各種サービス業等を含めております。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	船舶	海洋開発	機械	エンジニアリング	計				
売上高									
外部顧客への売上高	22,607	46,903	43,739	22,211	135,461	17,483	152,944	-	152,944
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,429	-	5,129	102	6,661	1,916	8,578	(8,578)	-
計	24,037	46,903	48,868	22,313	142,123	19,400	161,523	(8,578)	152,944
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△752	1,372	1,417	△1,118	918	189	1,107	-	1,107
その他の項目									
減損損失	-	-	-	-	-	-	-	13	13

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、陸上用ディーゼル発電プラント建設事業、輸送用機器関連事業、システム開発事業、不動産賃貸業、各種サービス業等を含めております。

2. 減損損失の調整額13百万円は、全社にかかる減損損失になります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、持株会社体制への移行に伴う所管変更のため、陸上用ディーゼル発電プラント建設事業を営むBurmeister & Wain Scandinavian Contractor A/S 社を「エンジニアリング」セグメントから「その他」セグメントへ変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「セグメント情報 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」に記載のとおりです。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(会社分割による持株会社体制への移行)

当社は、2017年6月28日開催の定時株主総会の承認を経て、2018年4月1日付で当社を分割会社、当社100%子会社である3社を承継会社とする吸収分割を実施し、持株会社体制に移行いたしました。

また、同日付で株式会社三井E&Sホールディングスに商号を変更しております。

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

当社の船舶・艦艇事業、機械・システム事業及びエンジニアリング事業

(2) 企業結合日

2018年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を分割会社、当社100%子会社である3社を承継会社とする吸収分割。

(4) 結合後企業の名称

各事業の承継会社は以下のとおりです。なお、2018年4月1日付でそれぞれ商号を変更しております。

船舶・艦艇事業……………三井E&S造船株式会社

(旧 MES船舶・艦艇事業分割準備株式会社)

機械・システム事業……株式会社三井E&Sマシナリー

(旧 MES機械・システム事業分割準備株式会社)

エンジニアリング事業…株式会社三井E&Sエンジニアリング

(旧 MESエンジニアリング事業分割準備株式会社)

(5) その他取引の概要に関する事項

当社を取り巻く事業環境は、原油価格の変動、大型プラント投資の回復速度の鈍化、為替変動（米国の為替政策転換リスク）、商船市場の需要回復の遅れに加え、中国・韓国といった新興国の競合造船会社勢による技術面を含めた急速なキャッチアップ等の大きな変化の時期を迎えている一方、新興国を中心としたエネルギー需要の増加や環境・省エネ志向の高まりを背景に事業拡大の機会も大きくなっております。このような事業環境下において、グループ経営の深化を加速させるために、当社の船舶・艦艇事業、機械・システム事業及びエンジニアリング事業をそれぞれ事業会社として分社化し、持株会社体制へ移行することいたしました。

分社化された各事業会社は、業務執行権限・責任を大幅に移譲され、事業独立性と経営責任が明確になり、戦略立案・実行スピードの向上、外部環境の変化に伴う柔軟な戦略変更、他社とのM&A（業務提携を含みます。）等の大胆な戦略実行及び選択と集中の促進による一層の企業価値の向上に取り組んでまいります。

一方、当社は純粋持株会社として、事業独立性が強くなった各事業会社及びグループ内各社との連携体制の強化、グループ全体の経営計画策定等の戦略立案を通じたグループ各社の有機的な一体感の醸成及び当社が成長領域としている事業領域への経営資源の集中により、グループ企業価値の向上に取り組んでまいります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

3. 補足資料

受注及び販売の状況

受 注 高

(単位：百万円)

区 分	前第1四半期 連結累計期間 (2017年4月1日～ 2017年6月30日)		当第1四半期 連結累計期間 (2018年4月1日～ 2018年6月30日)		増減額	増減比%	前連結会計年度 (2017年4月1日～ 2018年3月31日)	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%			金 額	構成比%
船 舶	7,668	7.1	13,609	10.1	5,941	77.5	106,947	9.2
海 洋 開 発	33,091	30.8	30,047	22.3	△3,043	△9.2	700,924	60.4
機 械	30,667	28.6	54,194	40.3	23,526	76.7	186,870	16.1
エンジニアリング	15,800	14.7	23,405	17.4	7,604	48.1	75,441	6.5
そ の 他	20,185	18.8	13,354	9.9	△6,830	△33.8	90,478	7.8
合 計	107,414	100.0	134,611	100.0	27,197	25.3	1,160,662	100.0

売 上 高

(単位：百万円)

区 分	前第1四半期 連結累計期間 (2017年4月1日～ 2017年6月30日)		当第1四半期 連結累計期間 (2018年4月1日～ 2018年6月30日)		増減額	増減比%	前連結会計年度 (2017年4月1日～ 2018年3月31日)	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%			金 額	構成比%
船 舶	29,041	17.9	22,607	14.8	△6,433	△22.2	112,472	16.0
海 洋 開 発	50,162	30.9	46,903	30.7	△3,259	△6.5	191,182	27.2
機 械	38,272	23.6	43,739	28.6	5,466	14.3	181,733	25.8
エンジニアリング	27,702	17.1	22,211	14.5	△5,491	△19.8	127,645	18.2
そ の 他	17,036	10.5	17,483	11.4	446	2.6	90,182	12.8
合 計	162,215	100.0	152,944	100.0	△9,270	△5.7	703,216	100.0

受 注 残 高

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度末 (2018年3月31日)		当第1四半期 連結会計期間末 (2018年6月30日)		増減額	増減比%	前第1四半期 連結会計期間末 (2017年6月30日)	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%			金 額	構成比%
船 舶	140,543	8.3	134,690	8.3	△5,853	△4.2	124,034	10.5
海 洋 開 発	1,144,498	67.5	1,058,331	65.5	△86,167	△7.5	634,547	53.4
機 械	160,944	9.5	171,086	10.6	10,142	6.3	148,468	12.5
エンジニアリング	121,548	7.1	132,932	8.2	11,384	9.4	163,231	13.7
そ の 他	128,503	7.6	119,878	7.4	△8,624	△6.7	117,162	9.9
合 計	1,696,036	100.0	1,616,918	100.0	△79,118	△4.7	1,187,444	100.0